

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

令和2年1月20日

日本ゼオン株式会社

令和2年1月20日

日本ゼオン株式会社
代表取締役 田中 公章

日本ゼオン株式会社(以下「当社」といいます。)は、令和元年12月24日付で、当社の完全子会社である株式会社TFC(以下「TFC」といいます。)との間で締結した吸収合併契約に基づき、令和2年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、TFCを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本件吸収合併」といいます。)を行うことといたしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

(会社法第794条第1項)

令和元年12月24日付で当社とTFCが締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

(会社法施行規則第191条第1号)

TFCが当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

(会社法施行規則第191条第2号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(会社法施行規則第191条第3号)

TFCの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

(会社法施行規則第191条第5号)

最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担、その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

(会社法施行規則第191条第6号)

本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更

(会社法施行規則第191条第7号)

本事前開示開始日以降、上記事項に変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

吸収合併契約書



吸収合併契約書

日本ゼオン株式会社(以下「甲」という。)と株式会社 TFC(以下「乙」という。)とは、以下のとおり吸収合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条(吸収合併)

甲および乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする合併(以下「本吸収合併」という。)を行う。

第2条(商号および住所)

吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は次のとおりである。

- (1)吸収合併存続会社: (商号)日本ゼオン株式会社
(住所)東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
- (2)吸収合併消滅会社: (商号)株式会社 TFC
(住所)福井県敦賀市荻生野34号23番地の2

第3条(効力発生日)

本吸収合併の効力発生日は、令和2年4月1日とする。ただし、必要に応じて、甲および乙が協議の上、これを変更することができる。

第4条(合併対価)

甲は、本吸収合併に際し、乙の株主に対して、その有する乙の株式に代わる金銭その他の財産を交付しない。

第5条(株主総会の承認)

- ① 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の方法を用い、株主総会による本契約の承認を得ずに合併する。
- ② 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の方法を用い、株主総会による本契約の承認を得ずに合併する。

第6条(契約等の承継)

甲乙は、乙から甲へ承継する諸契約、許認可事項の範囲について別途協議し、甲の子会社である株式会社オプテス(本店所在地:富山県高岡市二上新422番地1。以下「オプテス」という。)へ承継させることを合意したものについては、別途オプテスへ承継させる手続きをとるものとする。

第7条(会社財産の管理)

甲および乙は、本契約の締結日から効力発生日までの間、それぞれ善良な管理者の注意をもって業務を遂行し、資産および負債を管理するものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為をするときは、事前に相手方の同意を得なければならない。

第8条(本契約の変更および解除)

本契約の締結日から効力発生日までの間、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態もしくは経営状態に重要な変更が生じたとき、または本契約の目的の達成が困難になったときは、甲および乙は、協議の上、本吸収合併の条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条(本契約の効力)

本契約は、甲乙双方の取締役会承認または法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第10条(協議)

本契約に定めるもののほか、本吸収合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲および乙が協議の上、これを定める。

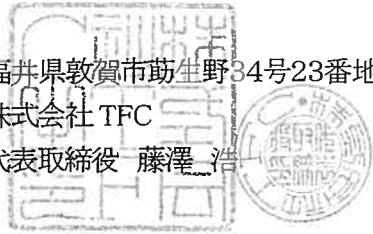
本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和1年12月24日

東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
甲 日本ゼオン株式会社
代表取締役 田中 公章



福井県敦賀市荻生野34号23番地の2
乙 株式会社 TFC
代表取締役 藤澤 浩



計算書類等

第14期 事業報告

(会社法435条 第2項に基づく)
(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

株式会社TFC

代表取締役 藤澤 浩

担当者 三原 宏志



当社の状況に関する重要な事項

・事業の経過及び成果

〔会社損益〕

売上高	1,064	百万円	対前年比	123%
経常利益	26	百万円	対前年比	170%
当期純利益	19	百万円	対前年比	179%

概要: 2018年度は生産活動が順調であったため、2017年度に引き続き黒字となりました。

・対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のよう考えております。

- ① 顧客からの品質要求に迅速に対応し、安定生産とコストダウンを実施して、有用な製品とサービスを提供する。
- ② 従業員の意欲や能力を最大限発揮できる、安全で働きやすい職場環境を作る。
- ③ ユーティリティの省エネ化と効率運転、産廃物のリサイクル等、常に環境に配慮した工場運営を行う。
- ④ 災害発生時に対して、迅速な対応で、被害を最小限に抑え込む組織体制と職場文化を作る。

・会社役員の氏名、地位、担当及び兼務状況

地 位	氏 名	当社における担当	兼務先会社名	主な兼務の内容
代表取締役	藤澤 浩		日本ゼオン(株)	高機能事業本部長 兼 化学品事業部長
取締役	鈴木 雅康		(株)巴川製紙所	事業開発本部技術研究所技術顧問 兼 新規技術推進センター技術顧問
取締役	楠本 誠一		(株)オブテス	北陸工場長
取締役	須川 美久		(株)巴川製紙所	電子材料事業部長
取締役	渡辺 順一		日本ゼオン(株)	関連事業管理部長
取締役	三原 宏志	事務部長	(株)オブテス	敦賀管理課長
監査役	曾根 芳之		日本ゼオン(株)	高機能部材事業部長
監査役	中川 誠		(株)巴川製紙所	社長室長

(注) 当期中に退任した取締役及び監査役は次のとおりであります。

4月13日 取締役 滝澤 忠 退任
10月26日 取締役 渡邊 光祥 退任

(注) 当期中に就任した取締役及び監査役は次のとおりであります。

4月13日 取締役 楠本 誠一 就任
10月26日 取締役 渡辺 順一 就任

・その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

附属明細書

記載すべき事項はありません。

計 算 書 類

(会社法435条 第2項に基づく)

2018年度 第14期

自2018年 4月 1日
至2019年 3月31日

目 次

- I. 貸借対照表
- II. 損益計算書
- III. 株主資本等変動計算書
- IV. 個別注記表
 - (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (2) 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (3) その他の注記
- V. 計算書類に係る附属明細書
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細
 - (2) 引当金の明細
 - (3) 販売費及び一般管理費の明細

株式会社TFC

代表取締役 藤澤 浩

I. 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

株式会社TFC

(単位;円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	170,121,530	8.8	流動負債	1,374,646,454	71.4
当座資産	139,510,339	7.2	買掛金	24,214,208	1.3
現金預金	12,603,918	0.7	短期借入金	1,080,000,000	56.1
売掛金	108,984,397	5.7	1年内返済予定長期借入金	0	0.0
未収入金	750,290	0.0	未払金	214,141,012	11.1
前払金	0	0.0	未払費用	36,433,191	1.9
仮払金	0	0.0	未払消費税等	0	0.0
未収消費税	15,222,148	0.8	未払法人税等	7,845,400	0.4
短期前払費用	1,903,456	0.1	短期繰延税金負債	0	0.0
その他流動資産	46,130	0.0	仮受金	0	0.0
棚卸資産	30,611,191	1.6	預り金	△ 12,465	-0.0
原材料・貯蔵品	30,611,191	1.6	賞与引当金	12,025,108	0.6
		0.0	その他流動負債	0	0.0
固定資産	1,756,383,869	91.2	固定負債	28,022,600	1.5
有形固定資産	1,724,415,129	89.5	長期借入金		0.0
建物	950,506,662	49.3	退職給付引当金	28,022,600	1.5
構築物	88,581,197	4.6	その他固定負債	0	0.0
機械・装置	427,639,815	22.2			
車両運搬具	49,876	0.0			
工具器具備品	64,300,893	3.3			
土地	193,336,686	10.0			
建設仮勘定	0	0.0			
無形固定資産	15,142,625	0.8	負債合計	1,402,669,054	72.8
ソフトウェア	15,032,225	0.8			
電話加入権	110,400	0.0	純資産の部		
建設仮勘定	0	0.0	株主資本	523,836,345	27
投資その他の資産	16,826,115	0.9	資本金	490,000,000	25.4
敷金	240,000	0.0			
長期前払費用	0	0.0	資本剰余金	0	0.0
長期繰延税金資産	16,536,115	0.9	資本準備金	0	0.0
その他	50,000	0.0	その他資本剰余金	0	0.0
繰延資産	0	0.0	利益剰余金	33,836,345	1.8
	0	0.0	利益準備金	0	0.0
			その他利益剰余金	33,836,345	1.8
			任意積立金	0	0.0
			繰越利益剰余金	33,836,345	1.8
				0.0	
			純資産合計	523,836,345	27.2
資産合計	1,926,505,399	100.0	負債・純資産合計	1,926,505,399	100.0

※会社法第435条第2項

Ⅱ. 損 益 計 算 書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

株式会社TFC

(単位;円)

科 目	当 期 実 績	構 成 比
売 上 高	1,063,988,361	100.00
売 上 原 価	1,031,786,080	96.97
売 上 総 利 益(△損失)	32,202,281	3.03
販売費及び一般管理費	5,033,512	0.47
営 業 利 益(△損失)	27,168,769	2.55
営 業 外 収 益	5,597,568	0.53
(1) 受取利息		0.00
(2) 受取配当金		0.00
(3) その他収益	5,597,568	0.53
営 業 外 費 用	7,059,012	0.66
(1) 支払利息	4,784,568	0.45
(2) その他費用	2,274,444	0.21
経 常 利 益(△損失)	25,707,325	2.42
特 別 利 益	0	0.00
(1) 固定資産売却益		0.00
(2) その他特別利益		0.00
特 別 損 失	1,798,737	0.17
(1) 固定資産処分損	1,798,737	0.17
(2) その他特別損失		0.00
税引前当期純利益(△損失)	23,908,588	2.25
法人税、住民税及び事業税	5,232,000	0.49
法人税等調整額	△ 373,474	-0.04
当期純利益(△損失)	19,050,062	1.79

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	自 己 式	
						任意積立金	繰越利益剰余金		
2018年3月31日残高	490,000,000			0			14,786,283		504,786,283
会計方針の変更による影響額				0				0	0
遡及処理後当期首残高	490,000,000	0	0	0	0	0	14,786,283	0	504,786,283
当期変動額									
新株の発行				0				0	0
剰余金の配当				0				0	0
当期純利益(△損失)				0			19,050,062		19,050,062
自己株式の処分				0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				0				0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	19,050,062	0	19,050,062
2019年3月31日残高	490,000,000	0	0	0	0	0	33,836,345	0	523,836,345

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
2018年3月31日残高				0		504,786,283
会計方針の変更による影響額				0		0
遡及処理後当期首残高	0	0	0	0	0	504,786,283
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						0
当期純利益(△損失)						19,050,062
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	19,050,062
2019年3月31日残高	0	0	0	0	0	523,836,345

IV. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- | | |
|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式および関連会社株式
その他の有価証券
市場価格のあるもの | … 移動平均法による原価法 |
| 市場価格のないもの | … 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております) |
| 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、商品、仕掛品
その他の原材料・貯蔵品 | … 総平均法による原価法
… 移動平均法による原価法 |
| 3. 固定資産の償却方法
① 有形固定資産(リース資産を除く) | … 定率法
ただし、建物(建物附属設備は除く)については、
法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物は
法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 |
| ② 無形固定資産(リース資産を除く) | … 定額法 |
| ③ リース資産 | … 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 4. 引当金の計上基準
① 貸倒引当金 | … 一般の債権については、貸倒実績率により、特定の債権については
取立不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | … 従業員賞与支給に充てるため支給見込額を計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | … 従業員については、全額確定拠出年金制度であるため引当金を計上はありません。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | … 転籍役員については、内規に基づく必要額を計上しております。 |
| 5. 消費税等の会計処理 | … 税抜方式 |
| 6. 重要な会計方針の変更
税効果会計に係る会計基準等の改正により、繰延税金資産及び繰延税金負債の表示区分が一律固定科目となり、
固定区分での相殺を行い、資産は負債いずれかに表示する形式へ変更されています。 | |

(2) 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|-----------------------|------|--------|
| 1. 当事業年度末の発行済株式の総数 | 普通株式 | 9,800株 |
| 2. 当事業年度末における自己株式の株式数 | 普通株式 | 0株 |

(3) その他の注記

記載すべき事項はありません。

V. 計算書類に係る附属明細書

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首残高 (取得価額)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高 (取得価額)	減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建 物	1,576,895,048	66,440,000	0	1,643,335,048	692,828,386	44,272,492	950,506,662
	構 築 物	326,152,521	692,000	392,752	326,451,769	237,870,572	8,380,055	88,581,197
	機 械 装 置	3,526,460,844	229,777,200	1,392,980	3,754,845,064	3,327,205,249	114,720,184	427,639,815
	車 輛 運 搬 具	5,382,252	0	0	5,382,252	5,332,376	95,686	49,876
	工具器具備品	249,373,218	58,574,149	13,005	307,934,362	243,633,469	10,997,537	64,300,893
	土 地	193,336,686			193,336,686			193,336,686
	建設仮勘定	27,509,000	344,021,475	371,530,475	0			0
	計	5,905,109,569	699,504,824	373,329,212	6,231,285,181	4,506,870,052	178,465,954	1,724,415,129
無形 固定 資産	工業所有権	0		0	0			0
	のれん	0		0	0			0
	ソフトウェア	63,586,961	10,275,426	0	73,862,387	58,830,162	2,515,600	15,032,225
	電話加入権	110,400		0	110,400			110,400
	施設利用権	0		0	0			0
	計	63,697,361	10,275,426	0	73,972,787	58,830,162	2,515,600	15,142,625

※会社計算規則117条1

※重要な増減

*1 当期増加額

コーター棟表裏反転装置	74,100,000円
インライン検査装置 LSC6000	60,000,000円
コーター棟クリーンルーム拡張工事	49,120,000円
No.5ﾀｲﾌﾟ1650mmスロットﾀｲﾌﾟﾘｯﾌﾟ調整ﾀｲﾌﾟ	19,450,000円
No.6ﾀｲﾌﾟ1650mmスロットﾀｲﾌﾟﾘｯﾌﾟ調整ﾀｲﾌﾟ	19,250,000円
UV前プレヒーター設置	18,210,000円
オリンパス 3D測定ﾚｰｻｰ顕微鏡	13,730,000円
サクシヨﾝﾛｰﾙ及びﾌﾞﾛｱ	7,800,000円
ﾊｰﾓﾅｽｼｽﾃﾑ改造	7,800,000円
UV室蒸気ｺｲﾙ(蒸気加湿器付)設置	5,500,000円

*2 当期減少額(取得価額表示)

#3ﾌｨｰﾄﾞ装置	12,235,530円
#1ﾌｨｰﾄﾞ装置	10,300,000円
ﾌﾞﾚﾄﾞﾗｲﾔｰNO.1ﾌﾞｰﾄﾞ改造工事	7,339,500円
UV装置用N2供給配管	1,937,040円
UV装置下部ﾌﾟﾗｯﾄ工事(コーター)	1,660,000円

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	10,624,751	39,202,103	37,801,746	12,025,108
退職給付引当金	26,190,600	13,439,000	11,607,000	28,022,600
	36,815,351	52,641,103	49,408,746	40,047,708

※会社計算規則117条2

(3) 販売費及び一般管理費の明細

株式会社TFC

(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
労務関係費	0	
役員報酬 従業員給料手当 賞 与 賞与引当金繰入額 退職給付費用 法定福利費 福利厚生費 その他人件費		
経 費	5,033,512	
荷造包装費 運送費 保管料 販売促進費 保険料 修繕費 賃借料 租税公課 減価償却費 委託料 広告宣伝費 教育費 社員採用費 旅費交通費 通信費 図書費 消耗品費 諸会費 交際費 会議費 事務所管理費 事業税 調査研究費・試作研究費 雑費 業務受託料 雑収入控除額 貸倒引当金繰入額 他勘定振替高 その 他 経 費	4,214,000 211,781 99,862 387,869 120,000	
合 計	5,033,512	

※会社計算規則117条3

2019年5月27日

株式会社 TFC
代表取締役 藤澤 浩 殿

監査役

曾根 芳之



監査役

中川 誠



監査報告書の提出について

会社法第381条第1項の規程に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙の通り提出致します。

以上

監査報告書

2018年4月1日から2019年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務執行を監査致しました。その方法及び結果につき、以下の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達監査役は、取締役及び使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備を努めるとともに、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月27日

株式会社 TFC

監査役

曽根 芳之



監査役

中川 誠

